

HIV 対処行動意思に及ぼす AIDS 教育の影響過程

— 防護動機理論と集合的防護動機モデルに基づく分析 —

高本雪子

(2006年10月5日受理)

Influence of AIDS education on HIV coping intentions
— Analysis based on revised protection motivation theory and
collective protection motivation model —

Yukiko Takamoto

This study investigated the influences of AIDS education on HIV coping intentions, using cognitive factors based on protection motivation theory and collective protection motivation model as mediating variables. One hundred and ninety-seven university students answered a questionnaire measuring the amount of AIDS education received in the past, cognitive factors, and HIV coping intentions. Types of AIDS education measured were basic education, education for HIV infection and protection, and education for living with PWH/A. Types of HIV coping intentions measured were using condom for sex, restraining sex with indefinite partners, and taking a HIV test. Results showed that, influence processes based on collective protection motivation model had larger powers of explanation than influence processes based on protection motivation theory, for all types of HIV coping intentions. Influences seen from the three types of AIDS education to the cognitive factors were weak, and stronger influences were seen from the cognitive factors to the HIV coping intentions.

Key words: AIDS education, revised protection motivation theory, collective protection motivation model, HIV coping intentions

キーワード：AIDS 教育，防護動機理論，集合的防護動機モデル，HIV 対処行動意思

問 題

後天性免疫不全症候群（AIDS）は、ヒト免疫不全ウイルス（HIV）による感染症であり、日本においても、2005年末のHIV感染者数は7,338名、AIDS患者数は3,623名と、その数は増加の一途をたどっている。また2005年1年間のHIV感染者報告例の感染経路は、

本論文は、課程博士候補論文を構成する論文の一部として、以下の審査委員により審査を受けた。

審査委員：深田博己（主任指導教員）、兒玉憲一、岡本祐子、島津明人

同性間と異性間の性的接触によるものが全体の88.0%を占めている（エイズ動向委員会，2006）。以上のことから、性的に活発な10代後半から20代前半の若者を対象とした効果的なHIV感染予防教育の実施が早急に求められる。

1. 教育的介入の効果を測定した研究

HIV感染予防行動に関するこれまでの研究の多くは、HIV感染予防を目的とした何らかの教育的介入を実施し、その効果を測定するというものであった。Gallant & Maticka-Tyndale (2004) は、アフリカの若者を対象として実施されてきた介入プログラムの効果を検討した11研究をレビューしている。ここで紹介

されている研究では、介入プログラムの効果を測定する指標として、「HIV/AIDS 知識」だけを用いているものから「HIV 感染予防に対する態度」や「実際の性行動」も含めて測定しているものなど様々であった。知識は11研究すべてにおいてプログラムの効果を示す指標として測定されており、その内の10研究において有意な向上が報告されている。また、態度を測定した7研究すべてにおいて、HIV 感染リスクの低減に望ましい態度の増加が報告されている。さらに性行動を測定したのは3研究だけであったが、そのいずれもコンドーム使用の増加や性的パートナー数の減少、性交渉開始年齢の遅延といった望ましい行動変容がみられたことを報告している。また Kirby (2000) は、アメリカの若者を対象として学校現場で実施された介入プログラムの効果を発表した40研究をレビューしている。ここで紹介されている研究では、介入プログラムの効果を測定する指標として、主に性行動開始年齢、コンドーム使用率、性的パートナー数といった様々な「性行動」を用いている。そしていずれの研究においても、性行動の助長といった介入プログラムの悪影響がみられることはなく、ほとんどのプログラムが若者の性行動に対して社会的に望ましい効果をもつことが示された。

以上のように、HIV 感染予防を目的とした介入研究に関する2つのレビューから、発展途上国と先進国の両方において、HIV 感染予防を目的とした様々な教育的介入プログラムが実施され、その効果が検討されてきたことがわかる。しかしここで紹介されている研究では、プログラムの内容や教授方法も様々であり、各研究で実施されたプログラムの効果がどの程度みられるか検討するに留まっている。介入プログラムの中で提供されたどのような種類の情報成分が、どのような認知や感情に作用して、態度や行動を改善させたのかといった心理的影響過程を解明した上で、より効果的なプログラムが開発されるべきである。

2. HIV 感染予防行動を説明するための理論

木村 (2005) は、HIV 感染予防行動などの予防的保健行動の促進には、説得研究の中でも特に恐怖アピール研究の役割が重要であると述べている。深田(2002)によると、恐怖アピールとは、説得話題に関連する恐怖感情を受け手に喚起し、それを説得に利用するコミュニケーションである。そしてこの恐怖アピールの説得効果の生起メカニズムを説明する理論やモデルには大きく3つの立場が存在する。

まず、恐怖感情の役割を重視する恐怖動因理論の立場に属する理論やモデルとしては、緊張低減モデル (Hovland, Janis, & Kelley, 1953) や三次元モデル

(Janis, 1967)が挙げられる。例えば三次元モデルでは、恐怖感情と説得効果の間には逆U字型の曲線的関係あり、恐怖感情が最適水準に達するまでは、恐怖感情が強くなるほど説得効果は増加するが、最適水準を越えてさらに強まると、説得効果は次第に減少すると予想している。しかし、メタ分析的手法を用いた展望論文の多くによって、これらのモデルは支持されていない (木村, 2005; 深田, 2002)。

次に恐怖感情の役割を無視し、認知応答を重視する認知理論の立場に属する理論やモデルとしては、平行反応モデル (Leventhal, 1970)、防護動機理論 (Rogers, 1975)、修正防護動機理論 (Rogers, 1983) が挙げられる。平行反応モデルは、恐怖アピールが恐怖反応と対処反応を平行的に生じさせ、喚起された恐怖感情を低減するための恐怖統制過程と危険を避けるための危険統制過程が独立した過程であると仮定しているが、検証困難なモデルである。防護動機理論は、恐怖アピールの情報成分に対応する、①脅威の深刻さ、②生起確率、③対処行動の効果性という3つの認知が相乗的に結合することで、防護動機を生じさせ、防護動機が対処行動に対する行動意思を決定すると仮定しているが、この仮定は支持されなかった (木村, 2005)。そこで、4つの認知変数を加えた7つの認知変数によって、恐怖アピールの説得効果を説明しようとしたのが修正防護動機理論である。この理論では、脅威の①生起確率認知と②深刻さ認知、不適応行動に伴う③内的報酬と④外的報酬が脅威評価を構成し、対処行動の⑤効果性認知、⑥自己効力認知、⑦コスト認知が対処評価を構成し、これら2つの評価が防護動機に結びつくことと仮定している (Figure 1 参照)。木村 (1996a) は、この修正防護動機理論で仮定される7つの認知変数と対処行動意図 (意思) あるいは対処行動との関係性を分析した9つの研究をまとめ、その結果、変数間でその明瞭性に若干の差はあるものの、認知変数と対処行動の間に、この理論が予測する方向の関係性があることを確認した。すなわち、深刻さ、生起確率、反応効果性、自己効力は説得効果とポジティブに関係しており、反応コスト、報酬は説得効果とネガティブに関係している (以下、修正防護動機理論を防護動機理論と記す)。

最後に、恐怖アピールの説得効果を媒介する過程として、認知と並んで感情も重要な役割を果たすという統合モデルの立場に属する理論やモデルとしては、認知-情緒統合モデル (深田, 1987) や拡張平行過程モデル (Witte, 1992) が挙げられる。認知-情緒統合モデルでは、認知が行動の方向づけ機能と発動・推進機能の2機能を持ち、情緒が行動の発動・推進の1機能

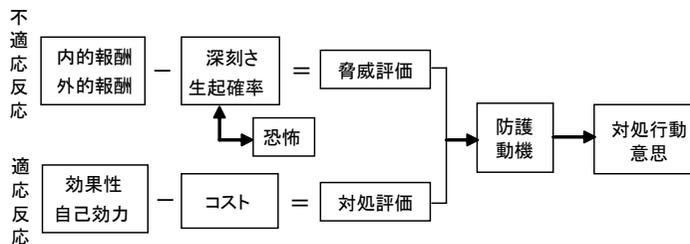


Figure 1 修正防護動機理論における対処行動意思の認知的媒介過程 (Rogers, 1983)

を持つと仮定している。しかし、この理論は事後説明モデルの性質が強く、検証困難である。拡張平行過程モデルは、脅威（深刻さ、生起確率）と対処効果性（反応効果性、自己効力）を描写する恐怖アピールは、それらに対応した脅威と効果性の認知を引き出し、相互作用して危険統制反応（自己防護態度、行動意思、行動）と恐怖統制反応（防衛的回避、否認、リアクタン）のいずれかを生じさせるとしている。ただし、このモデルは未検討である。

以上のように、予防的保健行動を説明するための理論やモデルは数多く存在するが、検証が可能であり、その有用性が確認されている理論は防護動機理論のみである。そこで本研究でも、教育的な介入が HIV 感染予防行動に結びつくまでの影響過程について、防護動機理論の枠組みに基づいた検討を行う。

3. 防護動機論の枠組みを用いて HIV 感染予防行動の規定因を解明した研究

木村（1996b）は、防護動機理論で仮定される7つの認知変数が HIV 感染予防行動意思に及ぼす影響を検討することによって、HIV 感染予防行動意思の規定因を明らかにした。具体的には、3つの HIV 感染予防行動意思（コンドーム使用、不特定性関係抑制、オーラルセックス抑制）を規定する認知要因を特定するため、大学生を対象に上述の7つの認知要因と HIV 感染予防行動意思との関連性を検討した。その結果、コンドーム使用意思に対しては、生起確率認知と自己効力認知が促進的効果をもち、外的報酬認知が抑制効果をもっていた。不特定性関係抑制意思に対しては、効果性認知と自己効力認知が促進効果をもち、内的報酬認知が抑制効果をもっていた。オーラルセックス抑制意思に対しては、効果性認知及び自己効力認知が促進効果をもっていた。

また木村（1995）は、防護動機理論における認知要因のうち、対処行動のコストと対処行動の効果性の2要因を取り上げ、さらに深刻さと生起確率を合成して受け手の脅威の大きさ要因とし、この3つの要因を独立変数として操作し、コンドームによる HIV 感染予防

行動意思などの7つの勧告採用意思に及ぼす脅威アピールの効果を検討した。しかし、統制条件と比較した脅威アピールの効果は、低脅威・高効果性・低コストの1条件でしかみられなかった。

さらに木村（1997）は、脅威に対する受け手の関連性によって、防護動機理論の7種類の認知要因が HIV 感染予防行動意思に寄与する大きさおよび方向性と、理論全体の説明力に違いが生じるかどうかを検討した。その結果、脅威に対する関連性の違いによって、7種類の認知要因や HIV 感染予防行動意思の強度に違いが生じることが確認され、高関連群は低関連群と比べて、HIV 感染予防行動意思が弱い、HIV 感染の可能性の評価が高いなどの特徴がみられた。

この他に、恐怖・脅威アピール研究の領域で AIDS を説得話題として取り上げた先行研究には、LaTour & Pitts (1989), Rhodes & Woltski (1990), Witte (1992, 1994), Witte & Morrison (1995) がみられるが、これらの研究はいずれも防護動機理論の枠組みを使用していない。したがって、防護動機理論の立場から、AIDS を説得話題として取り上げた先行研究は上記の3研究のみである。

以上のように、木村（1996b）によって、HIV 感染予防行動意思の規定因となる認知要因は特定された。しかし、これまでの研究では、これらの認知要因がどのような AIDS 教育を受けることによって変化するかについては検討されていない。ここで得られた知見を現実の教育場面へ活かすためには、どのような AIDS 教育を受けることによって、HIV 感染予防行動の規定因となる要因が影響を受けるのか、AIDS 教育の種類の特定が必要である。

そこで本研究では、木村（1996b）にならない、防護動機理論に含まれる認知要因の HIV 対処行動意思の規定因としての影響力を確認するとともに、その前段階として、対象者がこれまでに AIDS 教育を受けてきた経験がこれらの認知要因にどう影響しているか検討する。

4. 集合的防護動機モデルの HIV 感染予防行動への適用

深田・戸塚 (2001) は、脅威に対する対処行動について、一個人だけの実行で当該の脅威を低減できる単独の対処行動と、一個人だけの実行では当該の脅威を低減することはできないが、多くの人が集合的・並行的に実行することによって低減できる集合的対処行動の2つを区別し、単独の対処行動を扱った防護動機理論と対比させつつ、集合的対処行動を予測するための集合的防護動機モデル (Figure 2 参照) を提案した。このモデルでとりあげられている規定因は、①深刻さ認知、②生起確率認知、③効果性認知、④コスト認知、⑤実行能力認知、⑥責任認知、⑦実行者割合認知、⑧規範認知である。このモデルの妥当性を検討した戸塚 (2002) では、大学生を対象として、4つの環境問題 (ダイオキシン問題、水質汚染問題など) に関する集合的対処行動である7つの環境配慮行動 (適切なゴミ分別を行う、キッチン洗剤を適量使用するなど) を設定し、集合的防護動機モデルに含まれる8つの認知要因がそれぞれの集合的対処行動意思に及ぼす影響を検討した。その結果、規範認知以外の要因が、少なくとも1つ以上の集合的対処行動意思に影響を与えていることが明らかとなった。そして、中国の高校生、大学生、成人女性を対象とした于・深田・戸塚 (2006b) は、環境配慮行動意思に対する、行動に至る心理プロセスのモデル (小池他, 2003)、環境配慮行動と規定因との要因連関モデル (広瀬, 1994)、集合的防護動機モデルの予測力を比較検討した。その結果、モデルの予測力は、行動に至る心理プロセスのモデルに比べて、環境配慮行動と規定因との要因連関モデルと集合的防護動機モデルが優れていること、またモデルの構造と利用のしやすさから、集合的防護動機モデルがいくらか優れていると指摘している。

以上のように、集合的防護動機モデルはこれまで、環境配慮行動意思を説明するためのモデルとしてのみ検討されてきた。本研究で検討する HIV 感染への対処

行動は、基本的には一個人だけの実行で脅威を回避できる単独の対処行動であるが、多くの人が集合的に実行することによって感染者が減少し、それによって脅威を低減することのできる集合的対処行動の側面も併せ持つ行動といえる。そこで本研究では、この集合的防護動機モデルの枠組みに沿って、HIV 対処行動に及ぼす AIDS 教育の影響過程を解明し、防護動機理論の枠組みに沿った影響過程と比較する。

5. AIDS 教育の分類

AIDS 教育の効果について検討したこれまでの研究では、介入プログラムの形態も、プログラムの中で提供されている情報についても、研究によってまったく異なっている。高本・深田 (2006) は、実際の AIDS 教育にはどのような内容が含まれるのかを整理し、HIV 感染経路や予防法など感染予防に関わる情報成分から成る「感染予防教育」、PWH/A (Person with HIV/AIDS の略称で HIV 感染者と AIDS 患者の総称) への偏見差別や必要な心遣いなど PWH/A との共生に関する情報成分から成る「共生教育」、AIDS が発症した場合の症状や原因となるウイルスなど、その両方に関わる基本的な情報成分から成る「基礎教育」の3種に分類した。本研究でも、この3種の AIDS 教育をとりあげる。

また現代の大学生は、これらの AIDS 情報に学校教育だけでなく、テレビや雑誌などのマスコミや、友人や両親などの口コミを通して接してきていると考えられる。そこで本研究では、学校教育、マスコミ、口コミを通して AIDS 情報に触れた経験のすべてを「AIDS 教育」として考える。

6. 本研究でとりあげる HIV 対処行動

これまでの研究では、HIV 感染に対する望ましい対処行動として、HIV 感染予防行動のみがとりあげられてきた。しかし、HIV 早期発見行動である「HIV 抗体検査の受検」も感染被害の拡大を防ぎ、また感染者自身の発病を遅延させるという重要な HIV 感染への対処行動と考えられる。そこで本研究では、HIV 感染

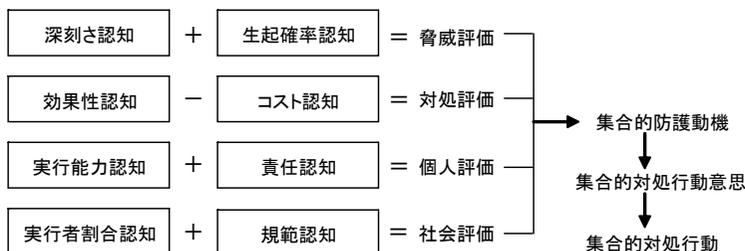


Figure 2 集合的防護動機モデルにおける対処行動意思の認知的媒介過程 (深田・戸塚, 2001)

予防行動である「セックスの際のコンドーム使用」と「不特定多数の相手との性関係抑制」と、HIV 感染早期発見行動である「HIV 抗体検査受検」を3種の HIV 対処行動としてとりあげる。

7. 本研究の目的

本研究の目的は、対象者がこれまでに受けてきた AIDS 教育が HIV 対処行動意思に及ぼす効果について、防護動機理論と集積的防護動機モデルの2つの枠組みを用いて検討することである。

具体的には、「基礎教育」、「感染予防教育」、「共生教育」の3種の AIDS 教育が防護動機理論と集積的防護動機モデルで仮定された認知要因を媒介として HIV 対処行動意思に影響を及ぼすというモデルの検証を行う。

方法

1. 被調査者と調査手続き

2003年7月に、ある1つの大学の大学生241名に対して、無記名式による質問紙調査を実施した。回答に不備のある者を除外した結果、最終的な分析対象者は197名（男性79名、女性118名）となった（有効回答率81.7%）。なお分析対象者の年齢幅は18から22歳であり、平均年齢は19.6歳（標準偏差1.50）であった。

2. 質問紙の構成

(1) AIDS 教育経験に関する質問項目 ①基礎教育、②感染予防教育、③共生教育のそれぞれについて、どのような内容の情報成分が含まれるか明記した上で、学校、マスコミ、口コミを通してそれぞれの情報を見聞きしたことがあるか回答させた。また各情報を3つの情報源のいずれかまたは複数から見聞きしたことがあると回答した被調査者には、その内容が全体としてどの程度詳しいものであったか「非常に詳しいものだった」から「まったく詳しいものでなかった」の4段階で主観的に評価させた。得点化については、「見聞きしたことがない」に0点、「まったく詳しくない」に1点、「あまり詳しくない」に2点、「わりと詳しい」に3点、「非常に詳しい」に4点を配した。よって各 AIDS 教育の得点範囲は0点から4点であり、得点が高いほど各 AIDS 教育を詳しく受けた経験をもつことを示す。

(2) 防護動機理論の6変数に関する質問項目 防護動機理論で仮定されている7つの認知要因のうち、「外的報酬認知」と「内的報酬認知」を合わせて「報酬認知」とし、計6変数について、それぞれ1項目で測定した。具体的には、① HIV 感染の深刻さ認知（HIV に感染したらほとんどすべての人が死に至る）、② HIV 感染

の生起確率認知（運が悪ければ、将来自分自身が AIDS に感染する可能性もある）、③対処行動の効果性認知（この方法は HIV への感染予防に効果的だ）、④対処行動のコスト認知（この方法は実行に伴ういろいろな負担が大きい）、⑤対処行動の自己効力認知（この方法を実行するのは難しい（逆転項目））、⑥対処行動をとらない場合の報酬認知（この方法を実行しない方が得るものは大きい）の6項目であった。ただし、③から⑥の認知は対処行動ごとに異なる認知であるため、対処行動ごとに測定した。評定はそれぞれ「まったくそう思わない（1点）」から「非常にそう思う（4点）」の4段階評定であった。したがって得点範囲はそれぞれ1点から4点であり、得点が高いほどそれぞれの認知が高いことを示す。

(3) 集積的防護動機モデルの8変数に関する質問項目

集積的防護動機モデルで仮定されている8変数について、それぞれ1項目で測定した。ただし、①深刻さ認知、②生起確率認知、③効果性認知、④コスト認知については、防護動機理論に含まれる変数と同じものであるため、同じ項目を用いた。また⑤対処行動の実行能力認知についても、変数数は異なるが、概念上は防護動機理論の「自己効力認知」と同義であるため、同じ項目を用いた。その他の⑥責任認知（この方法を実行する責任がある）、⑦実行者割合認知（この方法は多くの人が実行している）、⑧規範認知（この方法を実行することを周囲の人たちが期待している）の3変数についても、評定はそれぞれ「まったくそう思わない（1点）」から「非常にそう思う（4点）」の4段階評定であった。なお、③から⑧の認知は対処行動ごとに異なる認知であるため、対処行動ごとに測定した。得点範囲はそれぞれ1点から4点であり、得点が高いほどそれぞれの認知が高いことを示す。

(4) HIV 対処行動意思に関する質問項目 HIV 感染予防行動である①セックスの際のコンドーム使用と、②不特定多数の相手との性関係抑制、および HIV 感染早期発見行動である③ HIV 抗体検査受検という3種の HIV 対処行動に関して、「その方法を実行するつもりがある」という記述に対し、「まったくそう思わない（1点）」から「非常にそう思う（4点）」の4段階で評定させた。各対処行動意思の得点範囲は1点から4点であり、得点が高いほどその対処行動をとろうとする意思が強いことを示す。なお、HIV 抗体検査について、質問紙の中では「AIDS 検査」という表現を用いた。

(5) 性別 被調査者に自身の性別を尋ね、男性は1点、女性は0点のダミー変数として得点化を行い、統制変数として分析へ組み込んだ。

結果

1. 防護動機理論に基づく分析

AIDS 教育を受けた経験とその内容の主観的詳しさが、防護動機理論に含まれる6つの認知要因を媒介変

数として、3種の HIV 対処行動意思に影響を及ぼすというモデルに沿って、対処行動ごとにパス解析を行った (Figure 3 から Figure 5)。

その結果、コンドーム使用に関しては、感染予防教育から生起確率認知へ正のパス、共生教育から報酬認知へ負のパスがみられたものの、この2つの認知要因

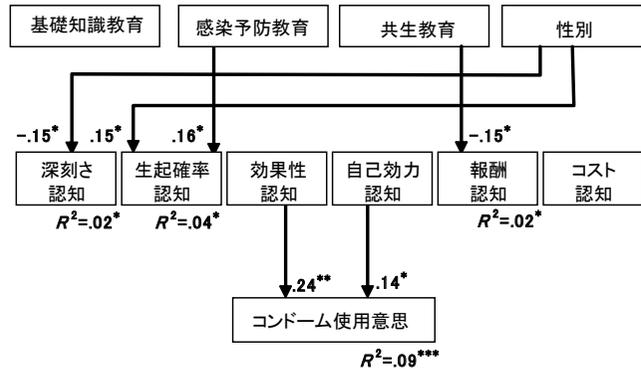


Figure 3 コンドーム使用についてのパス解析結果 (防護動機理論)

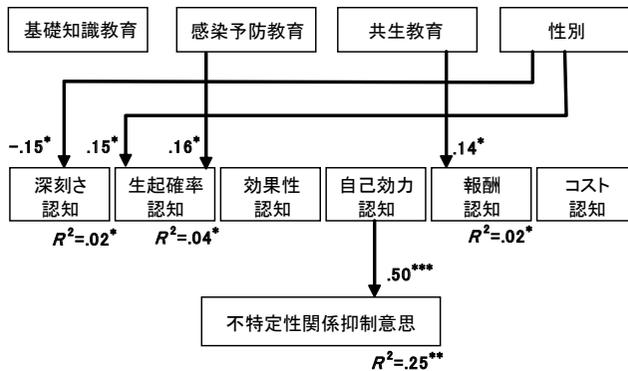


Figure 4 不特定性関係抑制についてのパス解析結果 (防護動機理論)

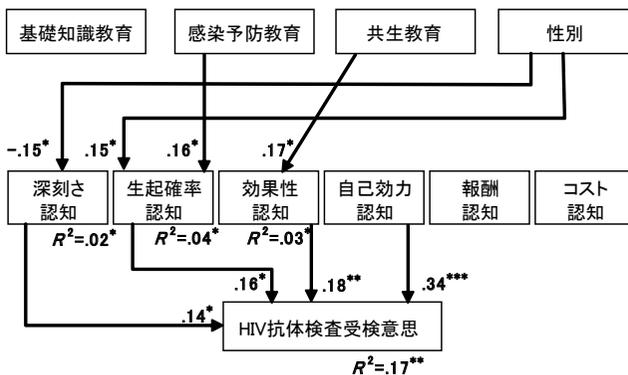


Figure 5 HIV 抗体検査受検についてのパス解析結果 (防護動機理論)

からコンドーム使用意思へのパスは一切みられなかった。そして、AIDS 教育からのパスがみられなかった効果性認知および自己効力認知からコンドーム使用意思へ正のパスがみられた。

不特定性関係抑制に関しては、同じく感染予防教育から生起確率認知へ正のパスがみられ、コンドーム使用意思とは反対に、共生教育から報酬認知へ正のパスがみられた。ここでも、AIDS 教育からの影響が確認された2つの認知要因から不特定性関係抑制意思へのパスは一切みられず、自己効力認知から正のパスがみられたのみであった。

HIV 抗体検査受検に関しては、同じく感染予防教育から生起確率認知へ正のパスがみられ、この生起確率認知から AIDS 受検意思へ正のパスがみられた。すなわち、感染予防教育が HIV 感染の生起確率認知を高め、それによって HIV 抗体検査受検意思が高まるという結果であった。また共生教育から効果性認知へも正のパスがみられ、この効果性認知から HIV 抗体検査受検意思へ正のパスがみられた。共生教育が効果性認知を高め、それによって HIV 抗体検査受検意思が高まるという結果であった。またこの他に、深刻さ認知、自己効力認知からも HIV 抗体検査受検意思へ正のパスがみられた。

性別の影響については、3種の対処行動に共通の要因である深刻さ認知と生起確率認知への有意なパスがみられた。深刻さ認知へは負のパスであり、女性は男性よりも HIV 感染の深刻さを高く認知しているという結果であった。また生起確率認知へは正のパスであり、男性は女性よりも自身の HIV 感染への生起確率を高く認知しているという結果であった。

2. 集合的防護動機モデルに基づく分析

次に、AIDS 教育を受けた経験とその内容の主観的詳しさが、集合的防護動機モデルに含まれる8つの認知要因を媒介変数として、3種の HIV 対処行動意思に影響を及ぼすというモデルに沿って、対処行動ごとにパス解析を行った (Figure 6 から Figure 8)。

その結果、コンドーム使用に関しては、感染予防教育から生起確率認知へ正のパスがみられた。しかし生起確率認知からコンドーム使用意思へのパスは一切みられず、実行者割合認知、責任認知、規範認知から正のパス、コスト認知から負のパスがみられたのみであった。

不特定性関係抑制に関しては、同じく感染予防教育から生起確率認知へ正のパスがみられた他に、共生教育から責任認知へ正のパスがみられた。しかし AIDS 教育からの影響が確認されたこれら2つの要因から不特定性関係抑制意思へのパスは一切みられず、実行能

力認知、実行者割合認知、規範認知から正のパスがみられたのみであった。

HIV 抗体検査受検意思に関しては、同じく感染予防教育から生起確率認知へ正のパスがみられ、その生起確率認知から HIV 抗体検査受検意思への正のパスがみられた。すなわち、感染予防教育が生起確率認知を高め、それによって HIV 抗体検査受検意思が高まるという一連の流れが証明された。また、共生教育から効果性認知と責任認知へ正のパスがみられ、その責任認知から HIV 抗体検査受検意思へ正のパスがみられた。すなわち、共生教育が責任認知を高め、それによって HIV 抗体検査受検意思が高まるという一連の流れが確認できた。またこの他に、実行能力認知、実行者割合認知、規範認知からも正のパスがみられた。

性別の影響については、深刻さ認知へ負のパス、生起確率認知へ正のパスがみられた以外にも複数の有意なパスがみられた。まずコンドーム使用に関しては、実行者割合認知と規範認知へ負のパスがみられた。女性の方が男性よりも、コンドーム使用についてのこの2つの認知を高く評価しているという結果であった。不特定性関係抑制に関しては、実行者割合認知、責任認知、規範認知へ負のパスがみられた。女性の方が男性よりも、不特定性関係抑制についてのこの3つの認知を高く評価しているという結果である。HIV 抗体検査受検に関しては、深刻さ認知と生起確率認知以外への有意なパスはみられなかった。

考 察

1. 防護動機理論に基づく影響過程

防護動機理論に含まれる6つの認知変数を、3種の AIDS 教育と HIV 対処行動意思の媒介変数として設定した分析の結果から、各対処行動の説明率は一様に低かった (コンドーム使用意思: $R^2 = .09$, 不特定性関係抑制意思: $R^2 = .25$, HIV 抗体検査受検意思: $R^2 = .17$)。また、AIDS 教育が認知要因を媒介として HIV 対処行動へ影響を及ぼしていることが確認されたのは、HIV 抗体検査受検に関する分析のみであった。すなわち、感染予防教育が生起確率認知を高め、それによって HIV 抗体検査受検意思が高まるという一連の流れと、共生教育が HIV 抗体検査受検の効果性認知を高め、それによって HIV 抗体検査受検意思が高まるという流れの2つである。

2. 集合的防護動機モデルに基づく影響過程

一方、集合的防護動機モデルに含まれる8つの認知変数を、3種の AIDS 教育と HIV 対処行動意思の媒介変数として設定した分析の結果から、各対処行動の

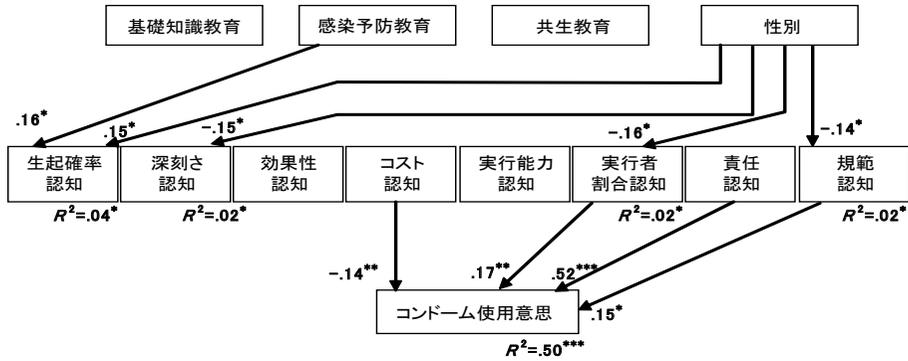


Figure 6 コンドーム使用についてのパス解析結果（集会的防護動機モデル）

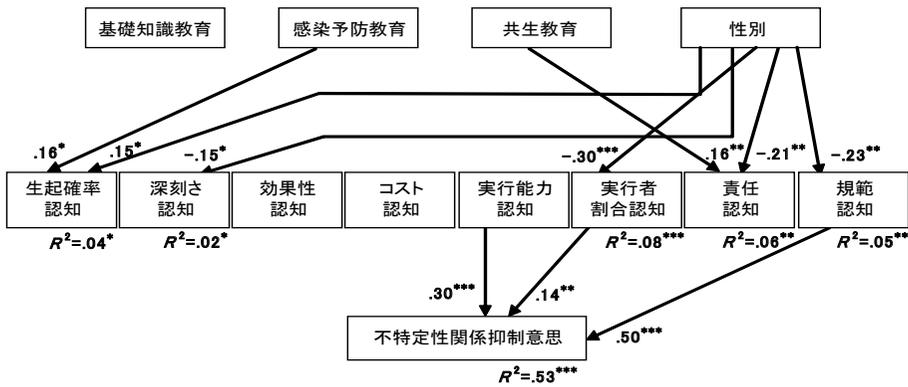


Figure 7 不特定性関係抑制についてのパス解析結果（集会的防護動機モデル）

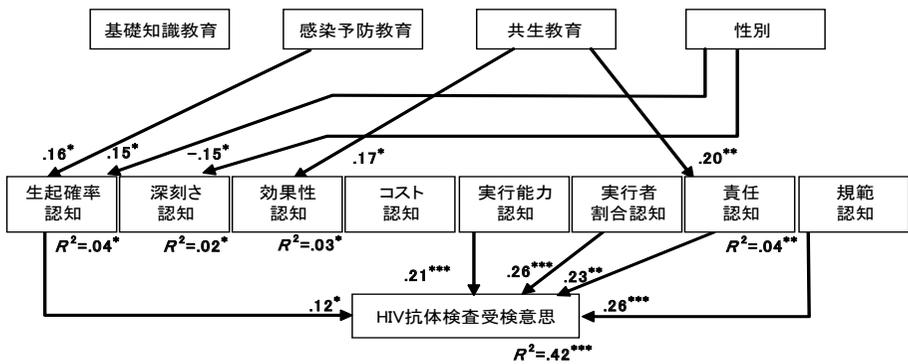


Figure 8 HIV抗体検査受検についてのパス解析結果（集会的防護動機モデル）

説明率は防護動機理論に基づいた分析と比べて、一様に高かった（コンドーム使用意思： $R^2 = .50$ 、不特定性関係抑制意思： $R^2 = .53$ 、HIV抗体検査受検意思： $R^2 = .42$ ）。これは防護動機理論には含まれない実行者割合認知、責任認知、規範認知からHIV対処行動意思への有意な影響によるものだと考えられる。これま

で単独的対処行動としてのみ扱われてきたHIV対処行動に、集会的対処行動に関わる認知要因が大きく影響していることが示された。

しかし、AIDS教育が認知要因を媒介としてHIV対処行動へ影響を及ぼしていることが確認されたのは、防護動機理論に基づく分析結果と同様、HIV抗

体検査受検についての分析のみであった。すなわち、感染予防教育が生起確率認知を高め、それによって HIV 抗体検査受検意思が高まるという防護動機理論に基づく分析と共通の流れと、共生教育が HIV 抗体検査受検の責任認知を高め、それによって HIV 抗体検査受検意思が高まるという流れの2つである。

以上のように、集成的防護動機モデルに基づいた分析では、各対処行動の説明率は高かったものの、AIDS 教育から認知要因への影響はあまりみられず、認知要因から HIV 対処行動意思への影響が多くみられた。このことは、集成的防護動機モデルの認知要因が、HIV 対処行動の規定因として有力であるものの、対象者が受けてきた AIDS 教育によっては影響を受けていないことを示す。

3. HIV 対処行動のちがいがい

防護動機理論に基づく影響過程と集成的防護動機モデルに基づく影響過程に共通して、AIDS 教育が認知要因を媒介して HIV 対処行動意思へ影響を及ぼしていたのは HIV 抗体検査受検行動のみであった。

木村 (1996a) は、不適応行動に伴う報酬の有無、反応効果性の性質、対処行動を行う時期、の3つの基準に注目して、説得話題を、①禁欲タイプ、②欲求充足タイプ、③予防準備タイプ、④早期発見タイプ、⑤事後対処タイプの5類型に分類している。本研究でとりあげた3つの対処行動をこの類型にあてはめると、不特定関係抑制行動は、脅威と報酬を伴う不適応行動の抑制である禁欲タイプの対処行動に該当する。コンドーム使用行動は、脅威と報酬を伴う不適応行動の抑制であるが、ある程度報酬を維持できる欲求充足タイプの対処行動に該当する。そして HIV 抗体検査受検行動は、脅威事象の兆候を早期に発見する早期発見タイプの対処行動に該当する。本研究の結果は、対処行動を実行することが、報酬を伴う不適応行動の抑制をも強いることになる不特定関係抑制行動やコンドーム使用行動の促進は、AIDS 教育によっては容易に達成することができないという実態を反映している可能性もある。一方で、その対処行動を実行しないことによる報酬がもともと存在しない早期発見タイプの HIV 抗体検査受検行動については、AIDS 教育が様々な認知に作用し、行動を促進する可能性が高い行動といえるかもしれない。

4. 本研究の限界と今後の課題

本研究では、AIDS 教育について、対象者がこれまで3種の AIDS 教育を受けてきた経験とその内容の主観的詳しさを測定した。そのため、対象者によって評価された詳しさの程度は個人差が大きく、実際にその教育を受けることによって、現在どの程度の知識を

もっているかは対象者によって大きく異なることが予想できる。今後は、特に HIV 対処行動の規定因としての影響力の大きかった集成的防護動機モデルの認知要因について、AIDS 教育を受けてきた経験の影響だけでなく、対象者がどのような種類の AIDS 知識をどの程度形成するに至ったかといった知識量の影響についても検討する必要があるだろう。

また AIDS 教育の情報源となる媒体についても、今回は学校教育、マスコミ、口コミの3種を設定したが、その他にも企業、保健所、NPO による啓発教育も重要な情報源といえる。さらにマスコミや口コミを情報源とする情報の中には、誤った内容のものや誇張された内容のものも含まれている可能性が十分に考えられる。今後はどういった情報をどの情報源から提供することが、HIV 対処行動の促進につながるかにしても検討する必要があるだろう。

最後に、本研究では、防護動機理論の6つの認知変数および集成的防護動機モデルの8つの認知変数について、すべて1項目で測定した。より信頼性の高い指標とするためには、項目数を増やして同様の検討を行う必要があるだろう。

引用文献

- エイズ動向委員会 2006 HIV 感染者及び AIDS 患者の国籍別、性別、感染経路別報告数の累計 エイズ予防情報ネット 2006年1月27日 <<http://api-net.jfap.or.jp/>> (2006年2月5日)
- 深田博己 1987 恐怖喚起コミュニケーション研究における理論・モデル 鳥根大学教育学部紀要, 教育科学, 21, 71-79.
- 深田博己 2002 恐怖感情と説得 深田博己(編著) 説得心理学ハンドブック - 説得コミュニケーション研究の最前線 -, 北大路書房 Pp.278-328.
- 深田博己・戸塚唯氏 環境配慮的行動意思を改善する説得技法の開発 (未公刊)
- Gallant, M., & Maticka-Tyndale, E. 2004 School-based HIV programs for African youth. *Social Science and Medicine*, 58, 1337-1351.
- 五島真理為・尾藤りつ子 2002 エイズをどう教えるか 解放出版社
- 広瀬幸雄 1994 環境配慮行動の規定因について 社会心理学研究, 10(1), 44-55.
- Hovland, C. I., Janis, I. L., & Kelley, H. H. (1953) *Communication and persuasion*. New Haven: Yale University Press.
- Janis, I. L. 1967 Effects of fear arousal on attitude

- change: Recent developments in theory and experimental research. In L. Berkowitz (Ed.), *Advances in experimental social psychology*. Vol.3. New York: Academic Press. Pp166-224.
- 木村堅一 1995 エイズ予防行動意志に及ぼす脅威の大きさ, 対処行動の効果性およびコストの効果-脅威アピールにおける修正防護動機理論の検討- 広島大学教育学部紀要第一部(心理学), 44, 59-66.
- 木村堅一 1996a 脅威アピールにおける防護動機理論研究の検討(2) 広島大学教育学部紀要第一部(心理学), 45, 55-64.
- 木村堅一 1996b 防護動機理論に基づく AIDS 予防行動意思の規定因の検討 社会心理学研究, 12(2), 86-96.
- 木村堅一 1997 防護動機理論に基づくエイズ予防行動意思の規定因の検討(2) -脅威に対する関連性の役割について- 広島大学教育学部紀要第一部(心理学), 46, 33-40.
- 木村堅一 2005 恐怖アピールと予防的保健行動の促進 心理学評論, 48(1), 25-40.
- Kirby, D. 2000 School-based interventions to prevent unprotected sex and HIV among adolescents. In J. L. Peterson & R. J. DiClemente (Eds.), *Handbook of HIV prevention*. New York: Plenum. Pp.83-101.
- 小池俊雄・吉谷崇・白川直樹・澤田忠信・宮代信夫・井上雅也・三阪和弘・町田勝・藤田浩一郎・河野真巳・増田満・鈴木孝衣・深田伊佐夫・相ノ谷修通 2003 環境問題に対する心理プロセスモデルと行動に関する基礎的考察 水工学論文集, 47, 361-366.
- LaTour, M. S., & Pitts, R. E. 1989 Using fear appeals in advertising for AIDS prevention in the college age population. *Journal of Health Care Marketing*, 9(3), 5-14.
- Leventhal, H. 1970 Findings and theory in the study of fear communications. In L. Berkowitz (Ed.), *Advances in experimental social psychology*. Vol.5. New York: Academic Press. Pp.119-186.
- Rhodes, F. & Woloski, R. J. 1990 Perceived effectiveness of fear appeals in AIDS education: Relationship to ethnicity, gender, age, and group membership. *AIDS Education and Prevention*, 2(1), 1-11.
- Rogers, R. W. 1975 A protection motivation theory of fear appeals and attitude change. *Journal of Psychology*, 91, 93-114.
- Rogers, R. W. 1983 Cognitive and physiological processes in fear appeals and attitude change: A revised theory of protection motivation. In J. T. Cacioppo & R. E. Petty (Eds.), *Social psychophysiology: A source book*. New York: Guilford Press. Pp.153-176.
- 高本雪子・深田博己 2006 HIV 対処行動意思と PWH/A に対する態度に及ぼす AIDS 教育の効果 (未公開・投稿中).
- 戸塚唯氏 2003 環境問題に対する集合的対処行動意思の規定因 広島大学大学院教育学研究科紀要第三部, 教育人間科学関連領域, 51, 229-238.
- 戸塚唯氏・深田博己 2005 脅威アピール説得における集合的防護動機モデルの検討 実験社会心理学研究, 44(1), 54-61.
- Witte, K. 1992 The role of threat and efficacy in AIDS prevention. *International Quarterly of Community Health Education*, 12, 225-249.
- Witte, K. 1994 Fear control and danger control: A test of the extended parallel process model (EPPM). *Communication Monographs*, 61, 113-134.
- Witte, K., & Morrison, K. 1995 Using scare tactics to promote safer sex among juvenile detention and high school youth. *Journal of Applied Communication Research*, 23, 128-142.
- 于麗玲・深田博己・戸塚唯氏 2006a 中国の大学生の環境配慮行動意思の規定因に関する研究-集合的防護動機モデルの立場から- 環境教育, 15(2), 34-44.
- 于麗玲・深田博己・戸塚唯氏 2006b 環境配慮行動意思の予測モデルの説明力に関する集団間比較 (未公開・投稿中)
- 付記** 本研究は、平成17年度科学研究費補助金基盤研究(C)(研究代表者:深田博己,課題番号17530451「エイズ患者との共生およびエイズ感染予防を促進するエイズ教育用教材の開発」)による助成を受けた。